

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第126期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社たけびし |
| 【英訳名】 | TAKEBISHI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤原 宏之 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市右京区西京極豆田町29番地 |
| 【電話番号】 | 075(325)2111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 執行役員 経営戦略室長 小倉 勇 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市右京区西京極豆田町29番地 |
| 【電話番号】 | 075(325)2111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 執行役員 経営戦略室長 小倉 勇 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社たけびし大阪支店 (大阪市北区堂島二丁目1番27号) 株式会社たけびし東京支店 (横浜市港北区新横浜三丁目18番16号) 株式会社たけびし名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目8番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第125期 第2四半期連結 累計期間 | 第126期 第2四半期連結 累計期間 | 第125期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 31,265 | 32,323 | 72,402 |
| 経常利益 (百万円) | 935 | 893 | 2,137 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 561 | 550 | 1,268 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 854 | 948 | 1,687 |
| 純資産額 (百万円) | 18,417 | 19,861 | 19,052 |
| 総資産額 (百万円) | 33,388 | 37,070 | 40,478 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 38.13 | 37.41 | 86.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 55.2 | 53.6 | 47.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 330 | 799 | 566 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 193 | 119 | 117 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 65 | 156 | 215 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 3,417 | 3,949 | 3,448 |

| 回次 | 第125期 第2四半期連結 会計期間 | 第126期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 25.61 | 24.66 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定し、又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や中国経済の減速等の影響もあり一部に弱い動きも見られたものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、成長戦略に掲げる「基幹ビジネスの強化」、「注力ビジネスの更なる拡大」を推進し、グループが一丸となり業容拡大と収益力向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高323億23百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益8億71百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益8億93百万円（前年同期比4.5%減）、四半期純利益5億50百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、前年同期に好調であった装置システム案件が減少したものの、半導体、太陽光関連の製造装置向けのFA機器が増加したことにより、この部門全体では売上高前年同期比0.8%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、産業機器向け半導体及び電話機向け液晶等の海外製エンベデッド製品が増加し、この部門全体では売上高前年同期比7.3%の増となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高214億88百万円（前年同期比3.2%増、構成比66.5%）となりましたが、前年同期にあった装置システムの大口高収益案件の影響もあり営業利益7億7百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

社会インフラ分野においては、病院向け放射線がん治療装置が減少したものの、太陽光発電や工場向けLED照明等の環境・省エネ商材が好調に推移し、この部門全体では売上高前年同期比15.0%の増となりました。

情報通信分野では、主力の携帯電話が減少したことにより、この部門全体では売上高前年同期比7.3%の減となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高108億34百万円（前年同期比3.7%増、構成比33.5%）となりましたが、病院向け放射線がん治療装置の低採算大口案件の影響もあり営業利益1億64百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億8百万円減少し、370億70百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少45億7百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より42億16百万円減少し、172億8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少32億54百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より8億8百万円増加し、198億61百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加4億39百万円及び利益剰余金の増加4億3百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加し、当四半期連結会計期間末には39億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億99百万円（前年同期は同3億30百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が8億82百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億19百万円（前年同期は1億93百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が57百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億56百万円（前年同期は同65百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が1億47百万円あったことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,280,000 |
| 計 | 28,280,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------|
| 普通株式 | 14,798,600 | 14,798,600 | (株)東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 14,798,600 | 14,798,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | - | 14,798,600 | - | 2,554 | - | 3,056 |

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| 三菱電機株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-3 | 2,340 | 15.81 |
| 株式会社立花エレテック | 大阪市西区西本町1丁目13-25 | 1,059 | 7.16 |
| たけびし従業員持株会 | 京都市右京区西京極豆田町29 | 840 | 5.67 |
| 株式会社サンセイテクノス | 大阪市淀川区西三国1丁目1-1 | 763 | 5.15 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 562 | 3.80 |
| 矢野 チズ子 | 京都市西京区 | 438 | 2.96 |
| 株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟) | 428 | 2.89 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3) | 326 | 2.20 |
| 株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟) | 237 | 1.60 |
| 株式会社中央倉庫 | 京都市下京区朱雀内畑町41 | 230 | 1.55 |
| 計 | - | 7,226 | 48.82 |

(注) 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.05%)を含んでおります。

当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口 株式会社立花エレテック口」)の議決権は信託契約上、株式会社立花エレテックが留保しています。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 83,600 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,713,000 | 147,130 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,798,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 147,130 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社たけびし | 京都市右京区西京極豆田町29番地 | 83,600 | - | 83,600 | 0.56 |
| 計 | - | 83,600 | - | 83,600 | 0.56 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,480 | 4,011 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,238 | 20,731 |
| 有価証券 | 31 | 29 |
| 商品 | 3,630 | 3,540 |
| 仕掛品 | 28 | 44 |
| 繰延税金資産 | 362 | 281 |
| その他 | 685 | 681 |
| 貸倒引当金 | 115 | 31 |
| 流動資産合計 | 33,343 | 29,290 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,511 | 1,461 |
| 土地 | 1,833 | 1,833 |
| その他(純額) | 110 | 104 |
| 有形固定資産合計 | 3,455 | 3,399 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 102 | 94 |
| その他 | 20 | 20 |
| 無形固定資産合計 | 122 | 114 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,429 | 3,126 |
| 長期貸付金 | 4 | 3 |
| 繰延税金資産 | 68 | 75 |
| その他 | 1,306 | 1,281 |
| 減価償却累計額 | 181 | 191 |
| 貸倒引当金 | 70 | 29 |
| 投資その他の資産合計 | 3,557 | 4,265 |
| 固定資産合計 | 7,135 | 7,779 |
| 資産合計 | 40,478 | 37,070 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,889 | 11,635 |
| 短期借入金 | 2,083 | 2,041 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100 | - |
| 未払金 | 1,736 | 963 |
| 未払法人税等 | 615 | 292 |
| 賞与引当金 | 636 | 533 |
| 役員賞与引当金 | - | 19 |
| その他 | 378 | 384 |
| 流動負債合計 | 20,439 | 15,869 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 100 |
| 繰延税金負債 | 164 | 408 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 8 | 8 |
| 役員退職慰労引当金 | 104 | 100 |
| 退職給付に係る負債 | 661 | 672 |
| 資産除去債務 | 29 | 29 |
| その他 | 18 | 19 |
| 固定負債合計 | 986 | 1,339 |
| 負債合計 | 21,425 | 17,208 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,554 | 2,554 |
| 資本剰余金 | 3,133 | 3,133 |
| 利益剰余金 | 13,696 | 14,099 |
| 自己株式 | 23 | 23 |
| 株主資本合計 | 19,361 | 19,764 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 771 | 1,210 |
| 土地再評価差額金 | 1,136 | 1,136 |
| 為替換算調整勘定 | 130 | 81 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 73 | 66 |
| その他の包括利益累計額合計 | 308 | 89 |
| 少数株主持分 | - | 7 |
| 純資産合計 | 19,052 | 19,861 |
| 負債純資産合計 | 40,478 | 37,070 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 31,265 | 32,323 |
| 売上原価 | 27,373 | 28,403 |
| 売上総利益 | 3,892 | 3,920 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,991 | 3,048 |
| 営業利益 | 901 | 871 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 20 | 24 |
| 有価証券売却益 | 2 | - |
| 仕入割引 | 12 | 12 |
| 受取賃貸料 | 31 | 31 |
| 為替差益 | 5 | - |
| その他 | 20 | 16 |
| 営業外収益合計 | 92 | 86 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8 | 10 |
| 売上割引 | 27 | 29 |
| 賃貸収入原価 | 20 | 18 |
| 為替差損 | - | 4 |
| その他 | 2 | 1 |
| 営業外費用合計 | 58 | 64 |
| 経常利益 | 935 | 893 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 0 | 2 |
| 減損損失 | - | 8 |
| 特別損失合計 | 0 | 10 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 935 | 882 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 377 | 253 |
| 法人税等調整額 | 3 | 78 |
| 法人税等合計 | 374 | 332 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 561 | 550 |
| 四半期純利益 | 561 | 550 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 561 | 550 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 204 | 439 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | - |
| 為替換算調整勘定 | 89 | 48 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 6 |
| その他の包括利益合計 | 292 | 397 |
| 四半期包括利益 | 854 | 948 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 854 | 948 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 935 | 882 |
| 減価償却費 | 117 | 112 |
| 減損損失 | - | 8 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 26 | - |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 11 | 4 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 23 | 102 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 22 | 19 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 242 | 125 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 21 |
| 受取利息及び受取配当金 | 21 | 25 |
| 支払利息 | 8 | 10 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,078 | 4,466 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 503 | 34 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,354 | 3,228 |
| その他 | 482 | 723 |
| 小計 | 603 | 1,345 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21 | 25 |
| 利息の支払額 | 8 | 10 |
| 法人税等の支払額 | 286 | 561 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 330 | 799 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 200 | - |
| 定期預金の預入による支出 | 0 | 30 |
| 有価証券の償還による収入 | 52 | 10 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 16 | 57 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 15 | 12 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 28 | 30 |
| その他 | 0 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 193 | 119 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 60 | 9 |
| 長期借入れによる収入 | - | 100 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 100 |
| 配当金の支払額 | 125 | 147 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 65 | 156 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 28 | 22 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 486 | 501 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,930 | 3,448 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,417 | 3,949 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社及び一部の連結子会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社及び連結子会社に係る影響額は、現時点では合理的に算定する事が出来ません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与・賞与 | 987百万円 | 1,037百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 509百万円 | 469百万円 |
| 退職給付費用 | 155百万円 | 156百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 22百万円 | 19百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13百万円 | 12百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6百万円 | 82百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,479百万円 | 4,011百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 62百万円 | 62百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,417百万円 | 3,949百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 125 | 8.5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月11日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 125 | 8.5 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月9日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 147 | 10.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月11日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 147 | 10.0 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | F A・デバイス事業 | 社会・情報通信事業 | 合計 |
|-------------------|------------|-----------|--------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,819 | 10,446 | 31,265 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | - | 0 |
| 計 | 20,819 | 10,446 | 31,266 |
| セグメント利益 | 718 | 183 | 901 |

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 901 |
| セグメント間取引消去 | - |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 901 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | F A・デバイス事業 | 社会・情報通信事業 | 合計 |
|-------------------|------------|-----------|--------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,488 | 10,834 | 32,323 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | - | 0 |
| 計 | 21,488 | 10,834 | 32,323 |
| セグメント利益 | 707 | 164 | 871 |

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 871 |
| セグメント間取引消去 | - |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 871 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「社会・情報通信事業」において8百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 38円13銭 | 37円41銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 561 | 550 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 561 | 550 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,714 | 14,714 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....147百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。